



中間ディスクロージャー誌

高知銀行の現況

ごあいさつ



皆さまには、平素より私ども高知銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

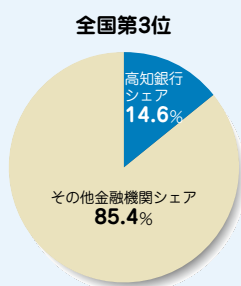
このたび、平成20年度中間期ディスクロージャー誌を作成し、当行ホームページ (<http://www.kochi-bank.co.jp/>) に掲載いたしました。当行の現況や活動内容などについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

当行は、創業以来「地域の皆さまとともに歩み、地域とともに発展する銀行」を基本理念としてまいりましたが、これからも皆さまの揺るぎない信頼を得られますよう、経営計画の実現に邁進してまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

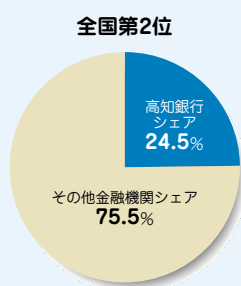
平成21年1月

取締役頭取 **伊野部重晃**

地元における「預貯金・貸出金」シェア (平成20年3月末)



預貯金残高



貸出金残高

「第二地銀の地元におけるシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

- 高知県内の計数を対象としています。その他金融機関には、都市銀行、信託銀行、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、郵便局、農協を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2009年版調べ

PROFILE

(平成20年9月30日現在)

名 称	株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD.
本店所在地	高知市堺町2番24号
創 立	昭和5年1月
預 金 等	8,295 億円
貸 出 金	6,632 億円
資 本 金	120億44百万円
発行済株式の総数	102,448千株
自己資本比率	7.72% (国内基準)
従 業 員 数	993名
店 舗 数	71店

こうぎんグループ

株式会社 高銀ビジネス

高知市本町三丁目3番4号

オーシャンリース 株式会社

高知市堺町1番21号 JTB高知ビル3F

株式会社 高知カード

高知市本町四丁目2番40号

ニッセイ高知ビル7F

<http://www.kochi-bank.co.jp/>
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

CONTENTS

連結データ

高知銀行グループの概況	3
連結財務諸表	5
損益	11
預金／貸出金／証券	13

単体データ

事業の概況	14
財務諸表	15
損益	20
預金	23
貸出金	24
証券	27
国際／その他	28
時価情報	29
経営指標	31
大株主の状況	32
パーゼルII第3の柱に基づく定量的な開示事項	33

店舗案内	39
------------	----

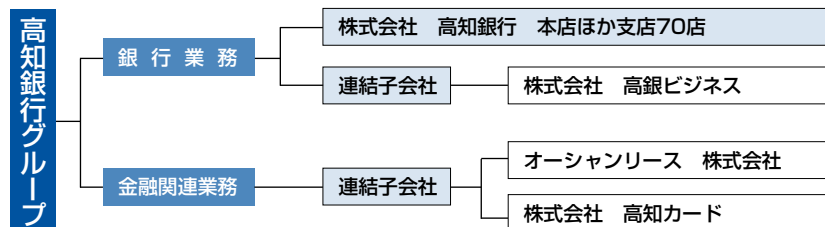
表紙写真：高知城と日曜市

高知銀行グループの概況

●事業系統図（平成20年9月30日現在）

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



●連結子会社の概要（平成20年9月30日現在）

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金	当行 出資比率	他子会社 出資比率	住所
株式会社 高銀ビジネス	現金精査整理業務、人材派遣業務、清掃管理業務	昭和54年 8月22日	1,000万円	100%	0%	高知市本町3丁目3番4号
オーシャンリース 株式会社	リース業務	昭和49年10月 1日	2,000万円	45%	0%	高知市堺町1番21号
株式会社 高知カード	クレジットカード業務	昭和62年 8月18日	2,000万円	5%	37.5%	高知市本町4丁目2番40号

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）の国内経済は、欧米金融機関の破綻や実質的な公的資金注入による国際金融市場の混乱、株価下落に伴う株式市場の信用収縮、さらには原油等の原材料価格の高騰を背景とした物価上昇と所得の伸び悩みによる個人消費の低迷から、景気の下ぶれリスクが高まってきました。

当行が営業基盤としている高知県経済につきましても、企業の収益環境の悪化及び有効求人倍率や新設住宅着工戸数の低迷等、景気動向については停滞感の強まる動きが続いています。

●業績【連結】

このような状況のもと、当行グループは、事業の進展と経営体質の強化に努め、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ173億円減少し8,936億円となりました。また純資産は金融市場の変動の影響を受け、その他有価証券の評価損増加等により、前連結会計年度末に比べ29億円減少し337億円となりました。預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ190億円減少し8,236億円となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ131億円減少し6,614億円となりました。また有価証券の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ60億円減少し1,639億円となりました。

当中間連結会計期間における損益面については、経常収益は主として金融市場の変動の影響を受け株式等売却益の減少、及び投資信託販売の減少等による役員取引等収益の減少により、前年同期比7億42百万円減少し143億82百万円となりました。一方、経常費用は、人件費等の圧縮により営業経費が前年同期比5億64百万円、その他業務費用が前年同期比4億24百万円減少しましたが、与信先の収益環境の悪化に伴い貸倒引当金繰入額が前年同期比10億46百万円、また預金利息が前年同期比3億9百万円増加したこと等から前年同期比5億29百万円増加し144億19百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億72百万円減少し36百万円の経常損失となりました。中間純利益は、前年同期比5億11百万円減少し2億60百万円の純損失となっております。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務は、経常収益が前年同期比5億90百万円減少し114億円となり、経常費用が前年同期比7億6百万円増加し116億1百万円となったことから、経常利益は前年同期比12億95百万円減少し2億1百万円の経常損失となりました。

次に金融関連業務は、経常収益が前年同期比1億67百万円減少し33億5百万円となり、経常費用が前年同期比1億94百万円減少し31億37百万円となったことから、経常利益は前年同期比27百万円増加し1億67百万円となりました。

国内基準による連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.36ポイント低下し8.00%となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
連結経常収益	18,710	15,125	14,382	34,217	29,710
連結経常利益	1,952	1,235	△ 36	2,568	△ 3,917
連結中間純利益	560	251	△ 260	-	-
連結当期純利益	-	-	-	220	△ 6,789
連結純資産額	47,351	44,740	33,733	46,152	36,704
連結総資産額	900,275	928,560	893,662	915,514	911,032
連結ベースの1株当たり 純資産額(円)	449.67	424.48	318.58	438.76	348.46
連結ベースの1株当たり 中間純利益(円)	5.48	2.45	△ 2.57	-	-
連結ベースの1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	2.15	△ 66.58
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(円)	-	-	-	-	-
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	5.10	4.67	3.60	4.90	3.86
連結自己資本比率(%) (国内基準)	9.01	9.48	8.00	8.66	8.36
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,022	△ 2,817	11,207	△ 32,752	26,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,711	△ 8,491	2,094	12,469	△ 23,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 369	4,037	△ 257	△ 629	3,615
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,818	15,315	42,104	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	-	-	-	22,586	29,059
従業員数(人)	1,061	1,037	1,026	1,039	1,025

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)	
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044
	資本剰余金	9,251	9,251
	利益剰余金	20,562	12,881
	自己株式(△)	59	226
	社外流出予定額(△)	255	-
	その他有価証券の評価差損(△)	2,135	5,357
	新株予約権	-	12
連結子法人等の少数株主持分	1,337	1,518	
計(A)	40,745	30,123	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,019	2,907
	一般貸倒引当金	4,749	5,365
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300
	計	12,068	12,572
うち自己資本への算入額(B)	10,707	10,369	
控除項目 除項目(C)	-	-	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D) 51,453	40,492	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	500,797	467,092
	オフ・バランス取引等項目	4,450	4,056
	信用リスク・アセットの額(E)	505,248	471,149
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	36,983	34,786
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,958	2,782
計(E) + (F)	(H) 542,231	505,935	
連結自己資本比率(国内基準) = (D)/(H) × 100	9.48%	8.00%	
Tier 1比率 = (A)/(H) × 100	7.51%	5.95%	

- (注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出してあります。なお、当行は、国内基準を適用しております。

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間連結財務諸表について、あすさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期末 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期末 (平成20年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	26,204	42,708
コールローン及び買入手形	26,400	-
商品有価証券	681	640
金銭の信託	1,480	1,145
有価証券	158,728	163,961
貸出金	683,317	661,427
外国為替	1,738	2,036
リース債権及びリース投資資産	-	7,248
その他資産	9,521	8,021
有形固定資産	26,600	18,269
無形固定資産	1,004	1,688
繰延税金資産	9,394	7,297
支払承諾見返	5,848	5,181
貸倒引当金	△ 22,360	△ 25,966
資産の部合計	928,560	893,662
(負債の部)		
預り金	847,003	823,641
譲渡性預金	4,000	5,550
借入金	8,313	6,994
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	4,651	5,483
賞与引当金	594	257
退職給付引当金	5,293	5,201
役員退職慰労引当金	385	9
預金払戻損失引当金	160	176
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,850
負ののれん	299	282
支払承諾	5,848	5,181
負債の部合計	883,820	859,928
(純資産の部)		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
利益剰余金	20,562	12,881
自己株式	△ 59	△ 226
株主資本合計	41,798	33,949
その他有価証券評価差額金	△ 2,135	△ 5,357
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
土地再評価差額金	3,738	3,609
評価・換算差額等合計	1,603	△ 1,747
新株予約権	-	12
少数株主持分	1,337	1,518
純資産の部合計	44,740	33,733
負債及び純資産の部合計	928,560	893,662

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	15,125	14,382
資金運用収益	10,107	9,993
(うち貸出金利息)	(8,784)	(8,633)
(うち有価証券利息配当金)	(1,181)	(1,255)
役務取引等収益	1,407	1,219
その他業務収益	3,131	3,089
その他経常収益	477	79
経常費用	13,889	14,419
資金調達費用	1,322	1,699
(うち預金利息)	(1,252)	(1,561)
役務取引等費用	1,127	1,019
その他業務費用	2,974	2,549
営業経費	7,443	6,879
その他経常費用	1,022	2,271
経常利益	1,235	△ 36
特別利益	42	168
特別損失	948	308
税金等調整前中間純利益	330	△ 177
法人税、住民税及び事業税	70	90
法人税等調整額	△ 58	△ 55
法人税等合計		34
少数株主利益	66	48
中間純利益	251	△ 260

(注) 平成20年9月中間期から、「法人税等合計」を表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計			
平成20年3月31日 残高	12,044	9,251	13,305	△ 225	34,375	△ 2,845	0	3,699	854	-	1,474	36,704
中間連結会計期間中の変動額												
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 252	-	△ 252	-	-	-	-	-	-	△ 252
中間純利益	-	-	△ 260	-	△ 260	-	-	-	-	-	-	△ 260
自己株式の取得	-	-	-	△ 3	△ 3	-	-	-	-	-	-	△ 3
自己株式の処分	-	-	△ 0	1	1	-	-	-	-	-	-	1
土地再評価差額金の取崩	-	-	89	-	89	-	-	-	-	-	-	89
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 2,512	△ 0	△ 89	△ 2,602	12	44	△ 2,544
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 424	△ 1	△ 425	△ 2,512	△ 0	△ 89	△ 2,602	12	44	△ 2,970
平成20年9月30日 残高	12,044	9,251	12,881	△ 226	33,949	△ 5,357	0	3,609	△ 1,747	12	1,518	33,733

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科 目	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	330	△ 177
減価償却費	2,028	631
減損損失	404	293
負ののれん償却額	△ 8	△ 8
株式報酬費用	-	12
貸倒引当金の増減(△)	△ 1,639	898
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△ 179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 18	△ 52
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	385	△ 405
預金払戻損失引当金の増加額	160	2
資金運用収益	△ 10,107	△ 9,993
資金調達費用	1,322	1,699
有価証券関係損益(△)	△ 540	107
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 7	122
為替差損益(△は益)	0	△ 0
固定資産処分損益(△は益)	3	5
商品有価証券の純増(△)減	△ 382	233
貸出金の純増(△)減	2,600	13,128
預金の純増減(△)	11,394	△ 19,095
譲渡性預金の純増減(△)	2,000	5,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 337	△ 732
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 10,105	361
コールローン等の純増(△)減	△ 6,400	10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 2,178	-
外国為替(資産)の純増(△)減	700	△ 419
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 3	△ 2
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	-	276
資金運用による収入	10,174	10,128
資金調達による支出	△ 781	△ 1,540
その他	△ 765	407
小計	△ 1,771	11,254
法人税等の支払額	△ 1,045	△ 47
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,817	11,207
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 91,395	△ 46,054
有価証券の売却による収入	79,961	45,389
有価証券の償還による収入	4,914	4,129
有形固定資産の取得による支出	△ 1,851	△ 475
有形固定資産の売却による収入	201	90
無形固定資産の取得による支出	△ 322	△ 985
無形固定資産の売却による収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,491	2,094
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	4,300	-
配当金の支払額	△ 255	△ 252
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 2
自己株式の取得による支出	△ 5	△ 3
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,037	△ 257
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,271	13,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高	22,586	29,059
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,315	42,104

平成20年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 3社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (追加情報)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格を時価としておりましたが、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間連結貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は1,250百万円増加しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：39年～47年
その他：5年～6年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社に定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (5) 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
 - (6) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

- (7) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：発生年度一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
なお、会計基準変更時差異(6,151百万円)については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間連結会計期間の費用処理額は128百万円となっております。
- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社については、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
(追加情報)
当行は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、平成20年5月15日開催の取締役会において平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間連結会計期間末現在の未払額204百万円を「その他負債」として計上しております。
なお、連結子会社においては役員退職慰労金制度が存続しており、当中間連結会計期間末における必要額を計上しております。
- (10) 預金払戻損失引当金の計上基準
負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は388百万円減少しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(為替変動リスク・ヘッジ)

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

平成20年度中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」が7,248百万円増加し、「有形固定資産」が6,720百万円、「無形固定資産」が529百万円減少しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

平成20年度中間期注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,401百万円、延滞債権額は47,176百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸

出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,090百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,668百万円あります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,612百万円あります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	9,190百万円
その他資産	318百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,521百万円
借入金	2,185百万円
その他負債	90百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券17,089百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,196百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は106,678百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが105,932百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定

めて公表した方法により算定した価額に基づいて、発行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,527百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 13,161百万円
10. 社債は、劣後特約付社債であります。
11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は500百万円であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,639百万円、貸出金償却26百万円及び株式等償却384百万円を含んでおります。
2. 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額293百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	46百万円
		建物	10百万円
		合計	56百万円
香川県内	営業店舗	土地	175百万円
		建物	17百万円
東京都内	社宅	土地	7百万円
		建物	36百万円
		合計	43百万円

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の重要性を勘案し不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度末株式数				当中間連結会計期間増加株式数				当中間連結会計期間減少株式数				当中間連結会計期間末株式数				摘要
	普通株式	合 計	普通株式	合 計	普通株式	合 計	普通株式	合 計	普通株式	合 計	普通株式	合 計	普通株式	合 計			
発行済株式	102,448	102,448	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,448	102,448	
自己株式			1,348	1,348	29	29	9	9	1,368	1,368	(注)						
合 計	102,448	102,448	1,348	1,348	29	29	9	9	1,368	1,368					102,448	102,448	

(注) 自己株式における普通株式の増加株式数29千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数9千株は、買増請求に対応したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)			当中間連結会計期間末	摘要
		直前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	12
合 計		-	-	-	-	12

3. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金の金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	252	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在		
現金預け金勘定		42,708百万円
普通預け金	△	201百万円
定期預け金	△	333百万円
その他預け金	△	69百万円
現金及び現金同等物		42,104百万円

(リース取引関係)

1. 借手側

- (1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	6百万円
無形固定資産	36百万円
合計	43百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	5百万円
無形固定資産	34百万円
合計	40百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
合計	-百万円

中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	0百万円
無形固定資産	2百万円
合計	2百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
- | | |
|-----|------|
| 1年内 | 2百万円 |
| 1年超 | -百万円 |
| 合計 | 2百万円 |

(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の当中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 -百万円
- ・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	3百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	3百万円
減損損失	-百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

該当ありません。

2. 貸手側

- (1) オペレーティング・リース取引

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 12百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成20年ストック・オプション

付与対象者の区分及び人数 当行の取締役7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 普通株式 136,000株
付与日 平成20年8月26日
権利確定条件 権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間 対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間 自 平成20年8月27日
至 平成50年8月26日(注)
権利行使価格 1円
付与日における公正な評価単価 94円

(注) 新株予約権者は、株式会社高知銀行の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間

(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1株当たり純資産額 318.58円

1株当たり中間純損失金額 2.57円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

純資産の部の合計額 33,733百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 1,531百万円

(うち新株予約権) 12百万円

(うち少数株主持分) 1,518百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 32,202百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた

中間期末の普通株式の数 101,079千株

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

当中間連結会計期間

(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1株当たり中間純損失金額

中間純損失 260百万円

普通株式に係る中間純損失 260百万円

普通株式の中間期中平均株式数 101,091千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

連結決算セグメント情報

(単位：百万円)

●事業の種類別セグメント情報

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結	銀行業務	金融関連業務	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益										
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,914	3,210	15,125	—	15,125	11,338	3,043	14,382	—	14,382
(2) セグメント間の内部経常収益	75	262	337	(337)	—	61	261	322	(322)	—
計	11,990	3,472	15,462	(337)	15,125	11,400	3,305	14,705	(322)	14,382
経 常 費 用	10,895	3,331	14,227	(338)	13,889	11,601	3,137	14,738	(319)	14,419
経 常 利 益	1,094	140	1,234	0	1,235	△ 201	167	△ 33	(3)	△ 36

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業務……………銀行業
 (2) 金融関連業務…………リース、クレジットカード業

●所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 支	8,565	222	8,787	8,119	177	8,296
うち資金運用収益	9,855	295	10,107	9,808	244	9,993
うち資金調達費用	1,290	73	1,320	1,688	66	1,697
役 務 取 引 等 収 支	271	9	280	190	9	199
うち役務取引等収益	1,393	14	1,407	1,205	14	1,219
うち役務取引等費用	1,122	5	1,127	1,015	4	1,019
そ の 他 業 務 収 支	304	△ 146	157	527	12	539
うちその他業務収益	3,131	—	3,131	3,053	36	3,089
うちその他業務費用	2,827	146	2,974	2,526	23	2,549

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成19年度中間期2百万円、平成20年度中間期2百万円)を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,393	14	1,407	1,205	14	1,219
うち預金・貸出業務	243	—	243	225	—	225
うち為替業務	407	13	421	378	13	392
うち証券関連業務	379	—	379	273	—	273
うち代理業務	23	—	23	22	—	22
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	7	—	7
うち保証業務	7	0	7	6	0	7
役 務 取 引 等 費 用	1,122	5	1,127	1,015	4	1,019
うち為替業務	68	5	73	63	4	68

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等（連結）

（単位：百万円、％）

●国内業務部門

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(24,204) 867,609	(43) 9,855	2.26	(24,749) 861,440	(58) 9,808	2.27
うち貸出金	667,579	8,771	2.62	656,266	8,628	2.62
うち商品有価証券	974	4	0.99	920	4	0.96
うち有価証券	143,619	945	1.31	153,331	1,046	1.36
うちコールローン及び買入手形	21,644	55	0.50	23,793	59	0.49
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	9,585	28	0.58	2,377	5	0.44
資金調達勘定	842,025	1,290	0.30	845,447	1,688	0.39
うち預金	834,828	1,235	0.29	831,234	1,553	0.37
うち譲渡性預金	332	0	0.50	3,865	12	0.66
うちコールマネー及び売渡手形	1	0	0.44	0	0	0.49
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	7,968	53	1.34	7,312	53	1.44

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び国内子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,349	295	2.32	25,658	244	1.89
うち貸出金	709	13	3.67	430	5	2.39
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	22,760	231	2.02	22,882	203	1.77
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(24,204) 25,356	(43) 73	0.57	(24,749) 25,667	(58) 66	0.52
うち預金	840	16	4.02	915	8	1.84
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	309	8	5.44	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンション取引に適用する方法）により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	868,754	10,107	2.32	862,348	9,993	2.31
うち貸出金	668,288	8,784	2.62	656,697	8,633	2.62
うち商品有価証券	974	4	0.99	920	4	0.96
うち有価証券	166,380	1,176	1.41	176,214	1,250	1.41
うちコールローン及び買入手形	21,644	55	0.50	23,793	59	0.49
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	9,585	28	0.58	2,377	5	0.44
資金調達勘定	843,177	1,320	0.31	846,365	1,697	0.40
うち預金	835,669	1,252	0.29	832,150	1,561	0.37
うち譲渡性預金	332	0	0.50	3,865	12	0.66
うちコールマネー及び売渡手形	1	0	0.44	0	0	0.49
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	309	8	5.44	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	7,968	53	1.34	7,312	53	1.44

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 流 動 性 預 金	266,555	—	266,555	241,535	—	241,535
定 期 性 預 金	575,918	—	575,918	573,702	—	573,702
そ の 他	3,828	701	4,529	7,400	1,002	8,403
金 合 計	846,302	701	847,003	822,638	1,002	823,641
譲 渡 性 預 金	4,000	—	4,000	5,550	—	5,550
総 合 計	850,302	701	851,003	828,188	1,002	829,191

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	683,317 (100.00)	661,427 (100.00)
製 造 業	56,773 (8.31)	55,834 (8.44)
農 業	1,872 (0.28)	1,851 (0.28)
林 業	900 (0.13)	829 (0.13)
漁 業	3,981 (0.58)	3,561 (0.54)
鉱 業	338 (0.05)	282 (0.04)
建 設 業	46,062 (6.74)	42,568 (6.44)
電気・ガス・熱供給・水道業	700 (0.10)	500 (0.08)
情 報 通 信 業	4,730 (0.69)	4,696 (0.71)
運 輸 業	13,238 (1.94)	17,094 (2.58)
卸 売 ・ 小 売 業	103,471 (15.14)	99,760 (15.08)
金 融 ・ 保 険 業	48,850 (7.15)	44,010 (6.65)
不 動 産 業	85,696 (12.54)	81,818 (12.37)
各 種 サ ー ビ ス 業	110,029 (16.10)	105,292 (15.92)
地 方 公 共 団 体	54,410 (7.97)	62,020 (9.38)
そ の 他	152,259 (22.28)	141,308 (21.36)
特別国際金融取引勘定分	—	—
合 計	683,317	661,427

(注) 1. 「国内」とは当行及び国内子会社であります。
2. () 内は構成比です。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末	平成20年度中間期末
破 綻 先 債 権	2,539	5,401
延 滞 債 権	48,594	47,176
3 カ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	7,581	7,090
合 計	58,715	59,668

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

	平成19年度中間期末			平成20年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	64,701	—	64,701	70,804	—	70,804
地 方 債	6,624	—	6,624	6,677	—	6,677
社 債	50,049	—	50,049	51,899	—	51,899
株 式	10,215	—	10,215	11,094	—	11,094
そ の 他 の 証 券	3,090	24,047	27,137	2,968	20,517	23,485
合 計	134,681	24,047	158,728	143,444	20,517	163,961

(注) 1. 国内業務部門は当行及び国内子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び国内子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

事業の概況

●業績【単体】

当行は、株主の皆さまとお取引先の皆さまの力強いご支援のもと、事業の進展と経営体質の強化に努め、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前会計年度末に比べ171億円減少し8,843億円となりました。また純資産は金融市場の変動の影響を受け、その他有価証券の評価損増加などにより、前会計年度末に比べ30億円減少し314億円となりました。預金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ194億円減少し8,239億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ142億円減少し6,632億円となりました。また有価証券の当中間会計期間末残高は、前会計年度末に比べ60億円減少し1,641億円となりました。

当中間会計期間における損益面については、経常収益は主として金融市場の変動の影響を受け株式等売却益の減少、及び投資信託販売の減少等による役員取引等収益の減少により、前年同期比5億89百万円減少し114億円となりました。一方、経常費用は、人件費等の圧縮により営業経費が前年同期比5億38百万円、その他業務費用が前年同期比3億8百万円減少しましたが、与信先の収益環境の悪化に伴い貸倒引当金繰入額が前年同期比10億77百万円、また預金利息が前年同期比3億9百万円増加したこと等から前年同期比7億6百万円増加し116億16百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比12億96百万円減少し2億16百万円の経常損失となりました。中間純利益は、前年同期比4億84百万円減少し3億25百万円の純損失となっております。

国内基準による単体自己資本比率は、前会計年度末比0.4ポイント低下し7.72%となりました。

なお、店舗関係では期中の新設および廃止はともにありませんでした。店舗外現金自動設備については期中新たに1ヵ所設置し、廃止はありませんでした。この結果、当中間期末現在の店舗は71カ店（うち出張所はありません）、店舗外現金自動設備は122カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成19年度中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	15,358	11,989	11,400	28,030	23,558
経常利益	1,820	1,079	△ 216	2,414	△ 4,467
中間純利益	544	158	△ 325	-	-
当期純利益	-	-	-	112	△ 7,004
資本金	12,044	12,044	12,044	12,044	12,044
発行済株式総数(千株)	102,448	102,448	102,448	102,448	102,448
純資産額	45,623	42,852	31,484	44,413	34,564
総資産額	890,080	919,821	884,374	905,842	901,573
預金残高	821,608	848,627	823,964	836,583	843,447
貸出金残高	695,002	687,691	663,270	688,998	677,557
有価証券残高	163,108	158,872	164,133	154,079	170,177
1株当たり配当額(円)	2.50	2.50	-	5.00	5.00
自己資本比率(%)	5.12	4.65	3.55	4.90	3.83
単体自己資本比率 (国内基準)(%)	8.85	9.32	7.72	8.52	8.12
従業員数(人)	984	968	959	964	956

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成18年9月は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期 (平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (平成20年9月30日)		
基本的項目 (Tier 1)	資本金	12,044	12,044	
	準備金	9,251	9,251	
	利益準備金	2,560	2,662	
	その他利益剰余金	17,464	9,493	
	自己株式(△)	59	226	
	社外流出予定額(△)	255	-	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,019	2,907	
	一般貸倒引当金	4,465	5,115	
	負債性資本調達手段等	4,300	4,300	
	計	11,784	12,322	
控除項目	うち自己資本への算入額(B)	10,637	10,295	
	控除項目(C)	-	-	
自己資本額	(A) + (B) - (C)	(D)	49,495	38,170
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	491,213	456,925	
	オフ・バランス取引等項目	4,450	4,056	
	信用リスク・アセットの額(E)	495,664	460,981	
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%)(F)	35,292	33,240	
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額(G)	2,823	2,659	
計(E) + (F)	(H)	530,956	494,222	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$	9.32%	7.72%		
Tier 1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$	7.31%	5.64%		

(注) 自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を適用しております。

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び当中間会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成19年9月期末 (平成19年9月30日)	平成20年9月期末 (平成20年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	25,984	42,496
コールローン	26,400	-
商品有価証券	681	640
金銭の信託	1,480	1,145
有価証券	158,872	164,133
貸出金	687,691	663,270
外国為替	1,738	2,036
その他資産	5,025	4,415
有形固定資産	17,845	17,412
無形固定資産	337	1,621
繰延税金資産	9,239	7,171
支払承諾見返	5,848	5,181
貸倒引当金	△ 21,325	△ 25,151
資産の部合計	919,821	884,374
(負債の部)		
預金	848,627	823,964
譲渡性預金	4,000	5,550
借入金	1,712	1,484
外国為替	0	0
社債	4,300	4,300
その他負債	3,149	3,975
未払法人税等		50
リース債務		51
その他の負債		3,873
賞与引当金	581	249
退職給付引当金	5,247	5,157
役員退職慰労引当金	370	-
預金払戻損失引当金	160	176
再評価に係る繰延税金負債	2,970	2,850
支払承諾	5,848	5,181
負債の部合計	876,969	852,890
(純資産の部)		
資本金	12,044	12,044
資本剰余金	9,251	9,251
資本準備金	9,251	9,251
利益剰余金	20,025	12,156
利益準備金	2,560	2,662
その他利益剰余金	17,464	9,493
圧縮記帳積立金	203	203
特別償却準備金	1	-
退職積立金	354	-
別途積立金	16,254	9,254
繰越利益剰余金	650	36
自己株式	△ 59	△ 226
株主資本合計	41,261	33,224
その他有価証券評価差額金	△ 2,147	△ 5,362
繰延ヘッジ損失	△ 0	0
土地再評価差額金	3,738	3,609
評価・換算差額等合計	1,591	△ 1,752
新株予約権	-	12
純資産の部合計	42,852	31,484
負債及び純資産の部合計	919,821	884,374

(注) 平成20年9月中間期から、「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年9月期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成20年9月期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
経常収益	11,989	11,400
資金運用収益	9,977	9,876
(うち貸出金利息)	(8,656)	(8,518)
(うち有価証券利息配当金)	(1,180)	(1,253)
役員取引等収益	1,234	1,068
その他業務収益	311	382
その他経常収益	464	72
経常費用	10,909	11,616
資金調達費用	1,270	1,648
(うち預金利息)	(1,252)	(1,561)
役員取引等費用	1,022	926
その他業務費用	408	99
営業経費	7,288	6,749
その他経常費用	920	2,192
経常利益	1,079	△ 216
特別利益	42	168
特別損失	936	308
税引前中間純利益	186	△ 357
法人税、住民税及び事業税	17	13
法人税等調整額	10	△ 44
法人税等合計		△ 31
中間純利益	158	△ 325

(注) 平成20年9月中間期から、「法人税等合計」を表示しております。

中間株主資本等変動計算書 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
					圧縮記帳積立金	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成20年3月31日 残高	12,044	9,251	9,251	2,611	203	354	16,254	△ 6,779	12,645	△ 225	33,714	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当	-	-	-	50	-	-	-	△ 303	△ 252	-	△ 252	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	△ 325	△ 325	-	△ 325	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	△ 3	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	△ 0	1	1	
退職積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 354	-	354	-	-	-	
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△ 7,000	7,000	-	-	-	
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	89	89	-	89	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	50	-	△ 354	△ 7,000	6,815	△ 488	△ 1	△ 490	
平成20年9月30日 残高	12,044	9,251	9,251	2,662	203	-	9,254	36	12,156	△ 226	33,224	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高	△ 2,850	0	3,699	849	-	34,564
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 252
中間純利益	-	-	-	-	-	△ 325
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 3
自己株式の処分	-	-	-	-	-	1
退職積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	89
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 2,512	△ 0	△ 89	△ 2,601	12	△ 2,588
中間会計期間中の変動額合計	△ 2,512	△ 0	△ 89	△ 2,601	12	△ 3,079
平成20年9月30日 残高	△ 5,362	0	3,609	△ 1,752	12	31,484

平成20年度中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(追加情報)
変動利付国債の時価については、従来、市場価格を時価としておりましたが、最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しいこと等から、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は1,250百万円増加しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～47年
その他：5年～6年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸

倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度一括損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から損益処理

なお、会計基準変更時差異（6,151百万円）については、10年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。ただし、平成14年度に厚生年金基金の代行部分返上を行ったため、当中間会計期間の費用処理額は128百万円となっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しておりますが、平成20年5月15日開催の取締役会において平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当中間会計期間末現在の未払額204百万円を「その他の負債」として計上しております。

(5) 預金払戻損失引当金

負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき、必要額を計上しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

(為替変動リスク・ヘッジ)

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

平成20年度中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は48百万円、「その他負債」中のリース債務は51百万円増加しております。

なお、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から「その他負債」中の「未払法人税等」、「リース債務」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

平成20年度中間注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 318百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,370百万円、延滞債権額は47,026百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,090百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は59,488百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は10,325百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	9,100百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,521百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券17,089百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金等は1,182百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件については違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は91,435百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが90,688百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 11,456百万円

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,527百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は500百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	336百万円
無形固定資産	22百万円
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,585百万円、株式等償却384百万円、貸出金償却4百万円及び金銭の信託運用損122百万円を含んでおります。
3. 特別利益には移転補償金125百万円、役員退職慰労引当金戻入額31百万円及び固定資産処分益8百万円を含んでおります。
4. 特別損失は、減損損失293百万円、固定資産処分損14百万円であります。

なお、減損損失の内容は以下のとおりであります。

地域	主な用途	種類	減損損失
高知県内	営業店舗	土地	46百万円
		建物	10百万円
香川県内	営業店舗	土地	175百万円
		建物	17百万円
東京都内	社宅	土地	7百万円
		建物	36百万円

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等（売却・廃止予定店舗を含む）については各資産としております。

当中間会計期間において、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、その帳簿価額を回収可能額まで減額し293百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は、資産の重要性を勘案し不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込み額を控除して、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて、それぞれ算定しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度	当中間会計期	当中間会計期	当中間会計期	摘要
	末株式数	間増加株式数	間減少株式数	間末株式数	
自己株式					
普通株式	1,348	29	9	1,368	（注）
合計	1,348	29	9	1,368	

（注）自己株式における普通株式の増加株式数29千株は、単元未満株式の買取請求による増加であり、減少株式数9千株は、買取請求に対応したものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

（ア）有形固定資産
主としてATMであります。

（イ）無形固定資産
該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	2,045百万円
無形固定資産	-百万円
合計	2,045百万円

減価償却累計額相当額	
有形固定資産	1,398百万円
無形固定資産	-百万円
合計	1,398百万円

減損損失累計額相当額	
有形固定資産	-百万円
無形固定資産	-百万円
合計	-百万円

中間会計期間末残高相当額	
有形固定資産	647百万円
無形固定資産	-百万円
合計	647百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	381百万円
1年超	266百万円
合計	647百万円

（注）未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・リース資産減損勘定の中間会計期間末残高	
	-百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	
支払リース料	205百万円
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円
減価償却費相当額	205百万円
減損損失	-百万円

・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

2. オペレーティング・リース取引

該当ありません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

（その他）

該当ありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	9,725	295	43 9,977	9,691	244	58 9,876
資金調達費用	1,238	73	43 1,268	1,636	66	58 1,645
資金運用収支	8,487	222	8,709	8,054	177	8,231
役務取引等収益	1,220	14	1,234	1,053	14	1,068
役務取引等費用	1,017	5	1,022	922	4	926
役務取引等収支	203	9	212	131	9	141
その他業務収益	311	-	311	346	36	382
その他業務費用	261	146	408	76	23	99
その他業務収支	50	△146	△96	269	12	282
業務粗利益	8,741	84	8,825	8,455	199	8,655
業務粗利益率	2.00	0.66	2.01	1.95	1.55	1.99

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成19年9月期2百万円、平成20年9月期2百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
業務純益	1,341	1,335

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,220	14	1,234	1,053	14	1,068
うち預金・貸出業務	247	-	247	225	-	225
うち為替業務	409	13	423	380	13	394
うち証券関連業務	13	-	13	5	-	5
うち代理業務	23	-	23	22	-	22
うち保護預り・貸金庫業務	7	-	7	7	-	7
うち保証業務	7	0	7	6	0	7
うち投信窓販業務	365	-	365	267	-	267
うち保険窓販業務	26	-	26	32	-	32
役務取引等費用	1,017	5	1,022	922	4	926
うち為替業務	68	5	73	63	4	68

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△146	△146	-	△23	△23
商品有価証券売買損益	△4	-	△4	△7	-	△7
国債等債券売却損益	282	0	282	278	36	314
国債等債券償還損益	△85	-	△85	△44	-	△44
国債等債券償却	-	-	-	-	-	-
その他の業務収支	△141	-	△141	43	-	43
計	50	△146	△96	269	12	282

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
給料・手当	3,581	2,980
退職給付費用	316	321
福利厚生費	10	9
減価償却費	273	359
土地建物機械賃借料	609	610
営業繕費	41	31
消耗品費	116	108
給水光熱費	63	63
旅費	44	31
通信費	175	181
広告宣伝費	84	51
諸会費・寄付金・交際費	50	47
租税公課	420	475
その他	1,499	1,476
計	7,288	6,749

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(24,204) 870,425	(43) 9,725	2.22	(24,749) 863,319	(58) 9,691	2.23
うち貸出金	670,440	8,643	2.57	658,192	8,513	2.57
うち商品有価証券	974	4	0.99	920	4	0.96
うち有価証券	143,788	944	1.31	153,513	1,045	1.35
うちコールローン	21,338	54	0.50	23,755	59	0.49
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	306	0	0.47	38	0	0.48
うち預け金	9,371	27	0.57	2,149	4	0.41
資金調達勘定	836,328	1,238	0.29	840,080	1,636	0.38
うち預金	835,368	1,235	0.29	831,677	1,553	0.37
うち譲渡性預金	332	0	0.50	3,865	12	0.66
うちコールマネー	1	0	0.44	0	0	0.49
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,731	2	0.23	1,502	1	0.23
資金利率			1.93			1.85

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期710百万円、平成20年9月期910百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年9月期1,473百万円、平成20年9月期1,267百万円)及び利息(平成19年9月期2百万円、平成20年9月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	25,349	295	2.32	25,658	244	1.89
うち貸出金	709	13	3.67	430	5	2.39
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	22,760	231	2.02	22,882	203	1.77
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(24,204) 25,356	(43) 73	0.57	(24,749) 25,667	(58) 66	0.52
うち預金	840	16	4.02	915	8	1.84
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	309	8	5.44	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
資金利率			1.75			1.37

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期1百万円、平成20年9月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	871,571	9,977	2.28	864,227	9,876	2.27
うち貸出金	671,150	8,656	2.57	658,623	8,518	2.57
うち商品有価証券	974	4	0.99	920	4	0.96
うち有価証券	166,549	1,175	1.40	176,395	1,249	1.41
うちコールローン	21,338	54	0.50	23,755	59	0.49
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	306	0	0.47	38	0	0.48
うち預け金	9,371	27	0.57	2,149	4	0.41
資金調達勘定	837,479	1,268	0.30	840,997	1,645	0.39
うち預金	836,208	1,252	0.29	832,592	1,561	0.37
うち譲渡性預金	332	0	0.50	3,865	12	0.66
うちコールマネー	1	0	0.44	0	0	0.49
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち売現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	309	8	5.44	-	-	-
うちコマースシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	1,731	2	0.23	1,502	1	0.23
資金利率			1.98			1.88

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成19年9月期711百万円、平成20年9月期912百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成19年9月期1,473百万円、平成20年9月期1,267百万円)及び利息(平成19年9月期2百万円、平成20年9月期2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	150	48	199	△ 79	44	△ 34
うち貸出金	△ 203	215	12	△ 157	28	△ 129
うち商品有価証券	0	1	2	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	△ 0	73	73	63	36	100
うちコールローン	14	38	52	6	△ 1	4
うち買入手形	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち預け金	1	25	27	△ 20	△ 1	△ 22
支 払 利 息	4	875	880	5	393	398
うち預金	5	874	880	△ 5	323	318
うち譲渡性預金	-	0	0	9	3	12
うちコールマネー	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち売渡手形	△ 0	-	△ 0	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0

●国際業務部門

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 31	△ 121	△ 153	3	△ 55	△ 51
うち貸出金	△ 66	△ 5	△ 72	△ 5	△ 2	△ 7
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	6	△ 31	△ 25	1	△ 28	△ 27
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△ 15	△ 130	△ 145	0	△ 7	△ 6
うち預金	△ 65	△ 3	△ 69	1	△ 10	△ 8
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

●合 計

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	104	△ 89	14	△ 84	△ 17	△ 101
うち貸出金	△ 237	177	△ 59	△ 161	24	△ 137
うち商品有価証券	0	1	2	△ 0	△ 0	△ 0
うち有価証券	3	44	48	69	4	73
うちコールローン	14	38	52	6	△ 1	4
うち買入手形	0	0	0	△ 0	0	△ 0
うち預け金	1	25	27	△ 20	△ 1	△ 22
支 払 利 息	3	699	702	5	372	377
うち預金	5	805	811	△ 5	314	309
うち譲渡性預金	-	0	0	9	3	12
うちコールマネー	△ 0	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
うち売渡手形	△ 0	-	△ 0	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

		平成19年9月末				平成20年9月末							
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	合 計				
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
預	流動性預金	268,049	31.46	-	-	268,049	31.44	241,678	29.17	-	-	241,678	29.14
	うち有利息預金	236,483	27.76	-	-	236,483	27.74	192,164	23.19	-	-	192,164	23.17
	定期性預金	576,048	67.62	-	-	576,048	67.56	573,882	69.27	-	-	573,882	69.18
	うち固定自由金利定期預金	508,004	59.63			508,004	59.58	522,694	63.09			522,694	63.01
	うち変動自由金利定期預金	54,263	6.37			54,263	6.36	38,110	4.60			38,110	4.59
金	その他の	3,828	0.45	701	100.00	4,529	0.53	7,400	0.89	1,002	100.00	8,403	1.01
	合 計	847,926	99.53	701	100.00	848,627	99.53	822,961	99.33	1,002	100.00	823,964	99.33
譲渡性預金	4,000	0.47	-	-	4,000	0.47	5,550	0.67	-	-	5,550	0.67	
総 計	851,926	100.00	701	100.00	852,627	100.00	828,511	100.00	1,002	100.00	829,514	100.00	

●平均残高

		平成19年9月期				平成20年9月期							
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計	合 計				
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
預	流動性預金	260,328	31.15	-	-	260,328	31.12	251,036	30.05	-	-	251,036	30.01
	うち有利息預金	235,584	28.19	-	-	235,584	28.16	200,638	24.01	-	-	200,638	23.99
	定期性預金	572,454	68.50	-	-	572,454	68.43	578,537	69.24	-	-	578,537	69.17
	うち固定自由金利定期預金	501,396	60.00			501,396	59.94	521,469	62.41			521,469	62.34
	うち変動自由金利定期預金	57,196	6.84			57,196	6.84	44,235	5.29			44,235	5.29
金	その他の	2,585	0.31	840	100.00	3,425	0.41	2,103	0.25	915	100.00	3,018	0.36
	合 計	835,368	99.96	840	100.00	836,208	99.96	831,677	99.54	915	100.00	832,592	99.54
譲渡性預金	332	0.04	-	-	332	0.04	3,865	0.46	-	-	3,865	0.46	
総 計	835,700	100.00	840	100.00	836,540	100.00	835,542	100.00	915	100.00	836,458	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。*

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
		3カ月未満	定期預金 うち固定自由金利定期預金 うち変動自由金利定期預金 うちその他の定期預金
3カ月以上 6カ月未満	定期預金 うち固定自由金利定期預金 うち変動自由金利定期預金 うちその他の定期預金	91,369 90,896 272 200	101,276 96,324 4,797 153
6カ月以上 1年未満	定期預金 うち固定自由金利定期預金 うち変動自由金利定期預金 うちその他の定期預金	190,890 161,298 29,340 251	184,081 183,299 615 166
1年以上 2年未満	定期預金 うち固定自由金利定期預金 うち変動自由金利定期預金 うちその他の定期預金	40,304 20,683 19,357 263	22,061 17,542 4,263 254
2年以上 3年未満	定期預金 うち固定自由金利定期預金 うち変動自由金利定期預金 うちその他の定期預金	19,882 14,719 4,974 188	57,341 40,338 16,627 375
3年以上	定期預金 うち固定自由金利定期預金 うち変動自由金利定期預金 うちその他の定期預金	56,103 55,149 0 953	24,298 23,335 188 774
合 計	定期預金 うち固定自由金利定期預金 うち変動自由金利定期預金 うちその他の定期預金	562,290 505,815 54,263 2,212	560,827 520,686 38,110 2,030

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
個 人	615,291 (72.50)	613,509 (74.46)
一 般 法 人	177,590 (20.93)	150,713 (18.29)
金融機関・政府公金	55,745 (6.57)	59,740 (7.25)
計	848,627 (100.00)	823,964 (100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. () 内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
財 形 貯 蓄	4,877	4,692

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●期末残高

	平成19年9月末			平成20年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	13,737	-	13,737	10,299	-	10,299
手形貸付	51,027	71	51,098	43,863	14	43,877
証書貸付	542,143	444	542,588	532,541	3,368	535,910
当座貸越	80,267	-	80,267	73,182	-	73,182
合計	687,175	515	687,691	659,887	3,382	663,270

●平均残高

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	12,957	-	12,957	11,035	-	11,035
手形貸付	50,237	240	50,477	44,112	15	44,128
証書貸付	536,338	468	536,807	534,576	415	534,991
当座貸越	70,907	-	70,907	68,467	-	68,467
合計	670,440	709	671,150	658,192	430	658,623

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
1年以下	貸出金	96,200	87,090
1年超 3年以下	貸出金	62,499	65,239
	うち変動金利	25,242	22,823
	うち固定金利	37,256	42,416
3年超 5年以下	貸出金	76,229	78,532
	うち変動金利	36,519	36,225
	うち固定金利	39,709	42,307
5年超 7年以下	貸出金	52,875	70,018
	うち変動金利	39,323	37,806
	うち固定金利	13,552	32,211
7年超	貸出金	319,619	289,206
	うち変動金利	199,322	184,955
	うち固定金利	120,296	104,251
期間の定め のないもの	貸出金	80,267	73,182
	うち変動金利	1,994	1,502
	うち固定金利	78,273	71,679
合計		687,691	663,270

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	債券	1,174	886
債権		21,063	19,438
商品		-	-
不動産		129,657	119,834
その他		1,150	1,586
小計		153,046	141,746
保証		186,314	181,027
信用		348,330	340,496
合計		687,691	663,270
	(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
有価証券	債券	62	45
債権		87	99
商品		16	7
不動産		1,436	1,106
その他		-	-
小計		1,603	1,258
保証		57	44
信用		4,187	3,878
合計		5,848	5,181

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
設備資金	269,016 (39.12)	252,625 (38.09)
運転資金	418,674 (60.88)	410,644 (61.91)
合計	687,691 (100.00)	663,270 (100.00)

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末	平成20年9月末
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	687,691 (100.00)	663,270 (100.00)
製造業	56,773 (8.26)	55,834 (8.42)
農業	1,872 (0.27)	1,851 (0.28)
林業	900 (0.13)	829 (0.12)
漁業	3,981 (0.58)	3,561 (0.54)
鉱業	338 (0.05)	282 (0.04)
建設業	46,062 (6.70)	42,568 (6.42)
電気・ガス・熱供給・水道業	700 (0.10)	500 (0.08)
情報通信業	4,730 (0.69)	4,696 (0.71)
運輸業	13,238 (1.92)	17,094 (2.56)
卸売・小売業	103,471 (15.05)	99,760 (15.04)
金融・保険業	49,876 (7.25)	45,086 (6.80)
不動産業	85,696 (12.46)	81,818 (12.34)
各種サービス業	115,238 (16.76)	107,693 (16.24)
地方公共団体	54,410 (7.91)	62,020 (9.35)
その他	150,398 (21.87)	139,673 (21.06)
特別国際金融取引勘定分	-	-
合計	687,691	663,270

(注) ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末
総貸出金 (A)	貸出先件数	64,150	61,056
	残高	687,691	663,270
中小企業等貸出金 (B)	貸出先件数	63,990	60,898
	残高	541,878	509,756
(B) (A)	貸出先件数	99.75%	99.74%
	残高	78.79%	76.85%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
消費者ローン	30,716	28,868
住宅ローン	111,669	105,066
合計	142,386	133,935

特定海外債権残高

該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,796	14,009
危険債権	41,912	39,097
要管理債権	7,581	7,090
小計	59,290	60,197
正常債権	637,266	611,039
合計	696,556	671,236

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
破綻先債権	2,511	5,370
延滞債権	48,469	47,026
3か月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	7,581	7,090
合計	58,562	59,488

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
貸出金償却額	6	4

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成19年9月期					平成20年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,974	4,465	-	3,974	4,465	4,229	5,115	-	4,229	5,115
個別貸倒引当金	19,016	16,860	2,172	16,843	16,860	20,041	20,035	704	19,337	20,035
合計	22,991	21,325	2,172	20,818	21,325	24,271	25,151	704	23,566	25,151

(注) 1. 一般貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額です。
2. 個別貸倒引当金の当期減少額「その他」は、主として税法による取崩額です。

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●期末残高

	平成19年9月末						平成20年9月末					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国債	64,701	47.99	-	-	64,701	40.72	70,804	49.30	-	-	70,804	43.13
地方債	6,624	4.91	-	-	6,624	4.17	6,677	4.65	-	-	6,677	4.07
社債	49,959	37.06	-	-	49,959	31.45	51,809	36.08	-	-	51,809	31.57
株式	10,449	7.75	-	-	10,449	6.58	11,356	7.91	-	-	11,356	6.92
その他の証券	3,090	2.29	24,047	100.00	27,137	17.08	2,968	2.07	20,517	100.00	23,485	14.31
うち外国債券			24,047	100.00	24,047	15.14			20,517	100.00	20,517	12.50
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	134,825	100.00	24,047	100.00	158,872	100.00	143,616	100.00	20,517	100.00	164,133	100.00

●平均残高

	平成19年9月期						平成20年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
国債	71,399	49.66	-	-	71,399	42.87	75,650	49.28	-	-	75,650	42.89
地方債	7,924	5.51	-	-	7,924	4.76	6,518	4.25	-	-	6,518	3.70
社債	49,218	34.23	-	-	49,218	29.55	53,540	34.88	-	-	53,540	30.35
株式	10,542	7.33	-	-	10,542	6.33	14,267	9.29	-	-	14,267	8.09
その他の証券	4,703	3.27	22,760	100.00	27,464	16.49	3,535	2.30	22,882	100.00	26,418	14.98
うち外国債券			22,760	100.00	22,760	13.67			22,882	100.00	22,882	12.97
うち外国株式			-	-	-	-			-	-	-	-
合計	143,788	100.00	22,760	100.00	166,549	100.00	153,513	100.00	22,882	100.00	176,395	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成19年9月末	平成20年9月末			平成19年9月末	平成20年9月末
1年以下	国債	-	-	7年超 10年以下	国債	10,938	26,451
	地方債	670	1,650		地方債	-	3,106
	社債	1,897	6,319		社債	11,438	4,548
	株式	-	-		株式	-	-
	その他の証券	-	2,138		その他の証券	9,247	1,735
	うち外国債券	-	2,138		うち外国債券	9,247	1,618
	うち外国株式	-	-	うち外国株式	-	-	
1年超 3年以下	国債	1,999	14,142	10年超	国債	14,497	11,989
	地方債	2,431	1,165		地方債	-	-
	社債	9,892	9,680		社債	8,257	7,420
	株式	-	-		株式	-	-
	その他の証券	4,360	2,777		その他の証券	2,325	2,290
	うち外国債券	2,441	2,777		うち外国債券	2,325	2,290
	うち外国株式	-	-	うち外国株式	-	-	
3年超 5年以下	国債	33,210	12,125	期間の定め のないもの	国債	-	-
	地方債	863	754		地方債	-	-
	社債	6,873	12,385		社債	-	-
	株式	-	-		株式	10,449	11,356
	その他の証券	4,614	6,259		その他の証券	1,085	2,538
	うち外国債券	4,529	6,106		うち外国債券	-	-
	うち外国株式	-	-	うち外国株式	-	-	
5年超 7年以下	国債	4,056	6,095	合計	国債	64,701	70,804
	地方債	2,659	-		地方債	6,624	6,677
	社債	11,600	11,454		社債	49,959	51,809
	株式	-	-		株式	10,449	11,356
	その他の証券	5,503	5,745		その他の証券	27,137	23,485
	うち外国債券	5,503	5,585		うち外国債券	24,047	20,517
	うち外国株式	-	-	うち外国株式	-	-	

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
商 品 国 債	974	900
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	20
合 計	974	920

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
商 品 国 債	2,778	3,419
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	100	599
合 計	2,878	4,019

公共債引受高

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	100	600
合 計	100	600

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成20年9月期
国 債	399	25
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	399	25

内国為替取扱高

(単位：百万円、千件)

		平成19年9月期	平成20年9月期
送金為替	各地へ向けた分	□数	1,003
		金額	778,062
	各地より受けた分	□数	1,176
		金額	743,802
代金為替	各地へ向けた分	□数	39
		金額	61,548
	各地より受けた分	□数	29
		金額	40,866

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成19年9月期	平成20年9月期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	35	92
	買 入 為 替	14	21
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	14	18
	取 立 為 替	44	46
合 計		108	179

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成19年9月期	平成20年9月期
外 貨 建 資 産 残 高	66	32

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	681	0	640	1

●満期保有目的の債券の時価のあるもの

	平成19年9月末					平成20年9月末				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	4,500	4,149	△350	-	350	3,500	3,163	△336	-	336

●その他有価証券の時価のあるもの

	平成19年9月末					平成20年9月末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	10,332	9,253	△1,078	483	1,562	13,222	10,181	△3,040	318	3,359
債券	121,765	120,735	△1,030	110	1,140	129,142	128,791	△351	475	826
国債	65,317	64,701	△615	35	651	70,622	70,804	182	345	163
地方債	6,717	6,624	△92	10	103	6,690	6,677	△13	25	38
社債	49,731	49,409	△322	63	386	51,829	51,309	△520	103	624
その他	23,206	22,552	△654	9	664	21,796	19,833	△1,963	98	2,061
合計	155,305	152,541	△2,763	603	3,366	164,161	158,805	△5,355	892	6,248

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 評価差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は6百万円(収益)であります。
 3. 最近の金融市場の状況を勘案した結果、実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しい変動利付国債については、市場価格を時価としてみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額によって時価評価しております。
 4. これにより、市場価格を時価として算定した場合と比べて、中間貸借対照表の「有価証券」及び「その他有価証券評価差額金」は1,250百万円増加しております。

●時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	平成19年9月末	平成20年9月末
子会社株式及び関連会社株式		
非上場株式	318	318
その他有価証券		
非上場株式	876	857
私募社債	550	500
投資事業有限責任組合への出資	85	152
譲渡性預け金	10,000	

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

	平成19年9月末		平成20年9月末	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,480	46	1,145	△23

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

区分	種 類		平成19年9月末				平成20年9月末			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替 予約	売 建	9,041	—	10	10	4,604	—	119	119
		買 建	2,028	—	△ 9	△ 9	2,112	—	△ 26	△ 26

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
2. 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。

●債券関連取引

該当ありません。

●商品関連取引

該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

■金利スワップ

スワップとは交換を意味します。

金利スワップとは、一定期間中、ある想定元本に対して、固定金利と変動金利という異なる基準で計算された利息支払いを交換する取引をいいます。当行では、お客さまとの取引および保有資産のリスクヘッジとして行っております。

■通貨スワップ

通貨スワップとは、当初異なる通貨の元本を交換し、その後の一定期間中、異なる通貨の利息支払いを交換し、期間の最後に当初合意された為替レートで対応する元本の交換を行う取引です。

当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付等の取引に伴う異なる通貨間での資金関連スワップ取引として行っております。

■為替予約

為替予約とは、将来のある時点において、あらかじめ定めたレートで異なる通貨の交換を行うことを取り決めるものです。

当行では、お客さまの外貨預金、外貨貸付または輸出入取引に伴う為替予約およびヘッジとして持高操作を行っております。

デリバティブ取引に対する取組方針等について

■取引に対する取組方針・利用目的

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産および負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避および外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

■取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づき取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組みとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

利益率

(単位：%)

	平成19年9月期	平成20年9月期
総資産経常利益率	0.24	△ 0.04
資本経常利益率	4.79	△ 1.15
総資産中間純利益率	0.03	△ 0.07
資本中間純利益率	0.70	△ 1.74

総資金利鞘

(単位：%)

	平成19年9月期			平成20年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.22	2.32	2.28	2.23	1.89	2.27
資金調達原価	1.94	1.03	1.96	1.90	0.88	1.91
総資金利鞘	0.28	1.29	0.32	0.33	1.01	0.36

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
預金	12,008	11,683
貸出金	9,685	9,341
店舗数	71店	71店

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
預金	880	864
貸出金	710	691
従業員数	968人	959人

(注) 従業員数は、嘱託、臨時雇用及び出向者を除いた期末人員を記載しております。

預貸率

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末			平成20年9月末				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
貸出金 (A)	687,175	515	687,691	659,887	3,382	663,270		
預金 (B)	851,926	701	852,627	828,511	1,002	829,514		
預貸率	(A) / (B)		80.66	73.55	80.65	79.64	337.41	79.95
	期中平均		80.22	84.42	80.22	78.77	47.02	78.73

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末			平成20年9月末				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計		
有価証券 (A)	134,825	24,047	158,872	143,616	20,517	164,133		
預金 (B)	851,926	701	852,627	828,511	1,002	829,514		
預証率	(A) / (B)		15.82	3429.88	18.63	17.33	2046.41	19.78
	期中平均		17.20	2709.23	19.90	18.37	2498.56	21.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本金の推移

(単位：百万円)

	平成19年9月末	平成20年9月末
資 本 金	12,044	12,044

大株主の状況

(単位：千株、%)

(平成19年9月30日現在)

株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 みずほコーポレート銀行	3,981	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	3,488	3.40
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	2.68
高知銀行持株会	2,465	2.40
クレディスイスルクセンブルグ エスエー デポジタリー バンク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カストディ事業部)	1,971	1.92
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,739	1.69
住友信託銀行 株式会社	1,042	1.01
株式会社 淀川製鋼所	926	0.90
朝日生命保険相互会社	731	0.71
四国総合信用株式会社	716	0.69
計	19,809	19.33

(平成20年9月30日現在)

株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	3,484	3.40
高知銀行持株会	2,765	2.69
株式会社 損害保険ジャパン	2,748	2.68
株式会社 みずほコーポレート銀行	2,381	2.32
株式会社 三菱東京UFJ銀行	1,739	1.69
ユービーエス エージー ロンドン アカウ ン アイビーシー セグリゲイテッド クライアント アカウ ン (常任代理人 シティバンク銀行株式会社 証券業務部)	1,600	1.56
株式会社 高知銀行	1,368	1.33
住友信託銀行 株式会社	1,042	1.01
株式会社 豊和銀行	991	0.96
株式会社 淀川製鋼所	926	0.90
計	19,045	18.59

従業員の状況

		平成19年9月末	平成20年9月末
従 業 員 数	男 性	684人	674人
	女 性	321人	319人
	計	1,005人	993人
平 均 年 齢	男 性	43歳 10月	43歳 9月
	女 性	37歳 6月	37歳 5月
	平 均	41歳 10月	41歳 8月
平 均 勤 続 年 数	男 性	20年 8月	20年 6月
	女 性	16年 4月	16年 1月
	平 均	19年 3月	19年 1月

(注) 1. 従業員数は、出向者(平成19年9月末37人、平成20年9月末34人)を含み、嘱託、臨時雇員(平成19年9月末49人、平成20年9月末54人)を含んでおりません。
2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

定量的な開示事項

- (非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額)

該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成および金額については、単体に関する事項は14ページに、連結に関する事項は4ページに掲載しております。なお、該当のない項目につきましては記載を省略しております。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

- 所要自己資本額

連 結

項 目	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	505,248	20,209	471,149	18,845
ソブリン向け	1,913	76	1,675	67
金融機関および証券会社向け	25,300	1,012	20,336	813
法人等向け	217,648	8,705	201,931	8,077
中小企業等向けおよび個人向け	97,357	3,894	90,171	3,606
抵当権付住宅ローン	23,675	947	22,188	887
不動産取得等事業向け	54,027	2,161	54,070	2,162
三月以上延滞等	3,867	154	3,966	158
取立未済手形	31	1	17	0
信用保証協会等による保証付	6,352	254	6,404	256
出資等	9,907	396	11,018	440
証券券化	391	15	684	27
上記以外の資産(オン・バランス)	60,325	2,413	54,626	2,185
オフ・バランス取引等	4,450	178	4,056	162
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	36,983	1,479	34,786	1,391
総所要自己資本額		21,689		20,237

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

単 体

項 目	平成19年9月期		平成20年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	495,664	19,826	460,981	18,439
ソブリン向け	1,913	76	1,675	67
金融機関および証券会社向け	25,300	1,012	20,336	813
法人等向け	224,878	8,995	206,058	8,242
中小企業等向けおよび個人向け	97,357	3,894	90,171	3,606
抵当権付住宅ローン	23,675	947	22,188	887
不動産取得等事業向け	54,027	2,161	54,070	2,162
三月以上延滞等	2,330	93	2,150	86
取立未済手形	31	1	17	0
信用保証協会等による保証付	6,352	254	6,404	256
出資等	10,051	402	11,190	447
証券券化	391	15	684	27
上記以外の資産(オン・バランス)	44,903	1,796	41,976	1,679
オフ・バランス取引等	4,450	178	4,056	162
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	35,292	1,411	33,240	1,329
総所要自己資本額		21,238		19,768

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含みます。

- 自己資本比率および基本的項目比率

	連 結		単 体	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	9.48%	8.00%	9.32%	7.72%
基本的項目比率	7.51%	5.95%	7.31%	5.64%

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連結

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
			貸出金等(注1)		債券		デリバティブ取引			
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計	925,325	920,657	690,228	684,330	123,090	132,302	180	189	6,581	10,284
国外計	33,415	22,978	5,010	5,378	23,172	17,347	-	-	-	-
地域別合計	958,740	943,636	695,239	689,708	146,263	149,649	180	189	6,581	10,284
製造業	68,635	71,344	59,116	58,145	6,833	9,381	12	0	388	829
農業	2,810	2,631	2,810	2,631	-	-	-	-	11	16
林業	978	898	978	898	-	-	-	-	-	-
漁業	4,446	3,965	4,446	3,964	-	-	-	-	173	177
鉱業	339	284	338	283	-	-	-	-	7	7
建設業	50,087	46,599	49,543	45,876	499	600	0	-	685	2,179
電気・ガス・熱供給・水道業	1,768	2,067	700	500	297	299	-	-	-	-
情報通信業	5,124	5,875	4,767	4,836	100	591	-	-	3	139
運輸業	17,319	19,888	13,585	17,497	3,424	2,110	-	-	36	766
卸・小売業	112,191	107,564	108,794	104,472	1,218	1,580	32	28	992	1,421
金融・保険業	144,324	98,445	48,118	43,638	53,341	48,933	136	159	1	1
不動産業	92,991	89,609	89,251	85,375	3,679	4,167	-	-	1,015	1,685
各種サービス業	122,183	133,935	121,094	131,554	613	1,825	-	-	1,239	955
国・地方公共団体	139,816	170,611	63,573	70,871	75,753	77,719	-	-	-	-
個人	127,853	118,919	127,849	118,918	-	-	-	-	250	328
その他	67,870	70,995	269	243	502	2,440	-	-	1,775	1,776
業種別計	958,740	943,636	695,239	689,708	146,263	149,649	180	189	6,581	10,284
1年以下	201,850	200,163	159,947	165,479	2,141	9,848	180	189		
1年超3年以下	93,971	103,474	74,589	76,139	16,996	27,226	-	-		
3年超5年以下	121,592	109,144	76,500	76,918	45,091	32,226	-	-		
5年超7年以下	78,116	93,224	53,457	70,019	24,658	23,204	-	-		
7年超10年以下	140,642	124,594	108,556	88,991	32,086	35,603	-	-		
10年超	239,494	224,948	214,206	203,408	25,288	21,540	-	-		
期間の定めのないもの	83,071	88,086	7,981	8,751	-	-	-	-		
残存期間別合計	958,740	943,636	695,239	689,708	146,263	149,649	180	189		

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

単体

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	
			貸出金等(注1)		債券		デリバティブ取引			
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計	915,553	910,555	697,508	688,483	123,090	132,302	180	189	4,805	8,507
国外計	33,415	22,978	5,010	5,378	23,172	17,347	-	-	-	-
地域別合計	948,968	933,533	702,519	693,862	146,263	149,649	180	189	4,805	8,507
製造業	68,578	71,310	59,116	58,145	6,833	9,381	12	0	388	829
農業	2,810	2,631	2,810	2,631	-	-	-	-	11	16
林業	978	898	978	898	-	-	-	-	-	-
漁業	4,446	3,965	4,446	3,964	-	-	-	-	173	177
鉱業	339	284	338	283	-	-	-	-	7	7
建設業	50,078	46,590	49,543	45,876	499	600	0	-	685	2,179
電気・ガス・熱供給・水道業	1,768	2,067	700	500	297	299	-	-	-	-
情報通信業	5,124	5,875	4,767	4,836	100	591	-	-	3	139
運輸業	17,319	19,888	13,585	17,497	3,424	2,110	-	-	36	766
卸・小売業	112,191	107,564	108,794	104,472	1,218	1,580	32	28	992	1,421
金融・保険業	146,381	100,187	50,189	45,390	53,341	48,933	136	159	1	1
不動産業	92,991	89,609	89,251	85,375	3,679	4,167	-	-	1,015	1,685
各種サービス業	127,616	136,562	126,304	133,956	613	1,825	-	-	1,239	955
国・地方公共団体	139,816	170,611	63,573	70,871	75,753	77,719	-	-	-	-
個人	127,853	118,919	127,849	118,918	-	-	-	-	250	328
その他	50,673	56,567	269	243	502	2,440	-	-	0	-
業種別計	948,968	933,533	702,519	693,862	146,263	149,649	180	189	4,805	8,507
1年以下	206,632	202,100	164,729	167,416	2,141	9,848	180	189		
1年超3年以下	94,867	104,312	75,485	76,977	16,996	27,226	-	-		
3年超5年以下	123,194	110,523	78,102	78,296	45,091	32,226	-	-		
5年超7年以下	78,116	93,224	53,457	70,019	24,658	23,204	-	-		
7年超10年以下	140,642	124,594	108,556	88,991	32,086	35,603	-	-		
10年超	239,494	224,948	214,206	203,408	25,288	21,540	-	-		
期間の定めのないもの	66,019	73,830	7,981	8,751	-	-	-	-		
残存期間別合計	948,968	933,533	702,519	693,862	146,263	149,649	180	189		

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーです。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

連結

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
一般貸倒引当金	平成19年9月期	4,053		696		4,749	
	平成20年9月期	4,481		883		5,365	
個別貸倒引当金	平成19年9月期	19,946		△ 2,336		17,610	
	平成20年9月期	20,586		14		20,601	
特定海外債権引当金勘定	平成19年9月期	-		-		-	
	平成20年9月期	-		-		-	
合計	平成19年9月期	24,000		△ 1,639		22,360	
	平成20年9月期	25,068		898		25,966	

単体

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
一般貸倒引当金	平成19年9月期	3,974		490		4,465	
	平成20年9月期	4,229		886		5,115	
個別貸倒引当金	平成19年9月期	19,016		△ 2,156		16,860	
	平成20年9月期	20,041		△ 6		20,035	
特定海外債権引当金勘定	平成19年9月期	-		-		-	
	平成20年9月期	-		-		-	
合計	平成19年9月期	22,991		△ 1,665		21,325	
	平成20年9月期	24,271		880		25,151	

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計		19,946	20,586	△ 2,336	14	17,610	20,601
国外計		-	-	-	-	-	-
地域別合計		19,946	20,586	△ 2,336	14	17,610	20,601
製造業		1,729	1,832	△ 455	61	1,273	1,893
農業		3	9	0	2	2	11
林業		21	19	△ 1	3	20	23
漁業		201	236	2	△ 25	203	211
鉱業		35	12	△ 20	△ 3	14	9
建設業		1,145	2,439	363	△ 543	1,508	1,896
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-
情報通信業		19	217	△ 10	△ 17	8	199
運輸業		729	1,205	20	△ 181	750	1,023
卸・小売業		3,385	4,342	△ 971	△ 119	2,413	4,223
金融・保険業		6	67	231	△ 27	237	40
不動産業		2,936	2,285	△ 54	13	2,881	2,299
各種サービス業		8,289	7,051	△ 1,253	811	7,036	7,863
国・地方公共団体		-	-	-	-	-	-
個人		342	322	△ 10	18	331	340
その他(連結子会社勘定)		1,101	544	△ 173	20	928	565
業種別計		19,946	20,586	△ 2,336	14	17,610	20,601

(注) 1. 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単体

		期首残高		当期増減額		期末残高	
		平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
国内計		19,016	20,041	△ 2,156	△ 6	16,860	20,035
国外計		-	-	-	-	-	-
地域別合計		19,016	20,041	△ 2,156	△ 6	16,860	20,035
製造業		1,729	1,832	△ 455	61	1,273	1,893
農業		3	9	0	2	2	11
林業		21	19	△ 1	3	20	23
漁業		201	236	2	△ 25	203	211
鉱業		35	12	△ 20	△ 3	14	9
建設業		1,145	2,439	363	△ 543	1,508	1,896
電気・ガス・熱供給・水道業		-	-	-	-	-	-
情報通信業		19	217	△ 10	△ 17	8	199
運輸業		729	1,205	20	△ 181	750	1,023
卸・小売業		3,385	4,342	△ 971	△ 119	2,413	4,223
金融・保険業		6	67	231	△ 27	237	40
不動産業		2,936	2,285	△ 54	13	2,881	2,299
各種サービス業		8,289	7,051	△ 1,253	811	7,036	7,863
国・地方公共団体		-	-	-	-	-	-
個人		342	322	△ 10	18	331	340
その他		171	-	6	-	177	-
業種別計		19,016	20,041	△ 2,156	△ 6	16,860	20,035

(注) 一般貸倒引当金および特定海外債権引当金勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
製 造 業	192	8	192	8
農 業	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-
漁 業	-	3	-	3
鉱 業	-	-	-	-
建 設 業	29	58	29	58
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	24	-	24
運 輸 業	-	-	-	-
卸 ・ 小 売 業	-	162	-	162
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-
不 動 産 業	22	5	22	5
各 種 サ ー ビ ス 業	290	17	290	17
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
個 人	13	0	13	0
そ の 他	-	-	-	-
その他(連結子会社勘定)	50	54	-	-
業 種 別 計	598	334	548	280

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

連 結

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年9月期		平成20年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	4,130	174,597	494	224,623
10%	-	77,587	-	80,561
20%	53,684	41,588	55,205	2,216
35%	-	67,577	-	63,305
50%	14,656	1,153	22,818	4,503
75%	-	132,082	-	119,247
100%	6,601	338,332	10,551	313,180
150%	-	2,031	-	1,872
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	79,073	834,949	89,069	809,510

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	平成19年9月期		平成20年9月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	4,130	174,597	494	224,621
10%	-	77,587	-	80,561
20%	53,684	41,588	55,205	2,216
35%	-	67,577	-	63,305
50%	14,656	1,153	22,818	4,503
75%	-	132,082	-	119,247
100%	6,601	330,285	10,551	304,829
150%	-	1,006	-	661
350%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	79,073	825,877	89,069	799,946

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
 3. 格付適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	14,624	13,704	14,624	13,704
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	19,019	15,059	19,019	15,059

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出してあります。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額および与信相当額

	連 結		単 体	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
グロス再構築コストの額	1	95	1	95
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	-	-	-	-
派 生 商 品 取 引	180	180	180	180
外国為替関連取引	180	180	180	180
金利関連取引	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-
その他取引	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	180	180	180	180

(注) 1. 原契約期間から営業口以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コストおよびグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額)の合計額です。

●グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類および額

該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
クレジット・デリバティブ	1,956	2,440	1,956	2,440
合 計	1,956	2,440	1,956	2,440

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高および所要自己資本

連 結

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,956	15	1,784	14
50%	-	-	656	13
100%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	1,956	15	2,440	27

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	1,956	15	1,784	14
50%	-	-	656	13
100%	-	-	-	-
自 己 資 本 控 除	-	-	-	-
合 計	1,956	15	2,440	27

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

該当ありません。

●自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ありません。

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

連結

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	9,323		10,222	
上記に該当しない出資等	977		1,024	
合計	10,300	10,300	11,247	11,247

単体

	平成19年9月期		平成20年9月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	9,253		10,181	
上記に該当しない出資等	1,280		1,328	
合計	10,534	10,534	11,509	11,509

●銀行勘定における出資等の売却および償却に伴う損益の額

	連結		単体	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
売却損益額	347	-	347	-
償却額	3	384	3	384

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

	連結		単体	
	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 1,031	△ 3,021	△ 1,078	△ 3,040
貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 (単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の変動額 (99%タイル値)

連結		単体	
平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
8,342	9,070	8,342	9,070

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

計測方法および前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限毎に金利リスク量を算出しています。

なお、コア預金については、①過去5年間の最低残高②過去5年間の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高③現在残高の50%相当額、のうち最小の額を上限として、満期を最長5年、平均残存年数が2.5年として、各期間帯へ均等に振り分けています。

店舗一覧

(平成21年1月5日現在)

店番	店名	住所	電話番号
●■□	1 本店営業部	高知市堺町2番24号	088-822-9311
●■	2 東支店	高知市はりまや町一丁目13番26号	088-883-4401
●■	3 西支店	高知市上町五丁目4番5号	088-822-8163
●■	4 南支店	高知市 棧橋通一丁目12番1号	088-831-5261
●■	5 北支店	高知市北本町一丁目13番7号	088-822-5257
●■	6 本町支店	高知市本町四丁目1番16号 高知電気ビル内	088-822-5251
	89 県庁支店	高知市丸ノ内一丁目7番52号	088-822-0118
●■	7 下知支店	高知市知寄町一丁目4番30号	088-882-5124
●	8 中央市場支店	高知市弘化台12番12号	088-882-4880
●■	9 朝倉支店	高知市朝倉町5番11号	088-844-2704
●■	10 長浜支店	高知市長浜796番1	088-842-2281
●■	56 万々支店	高知市中万々22番3	088-875-7201
●■	57 久万川橋支店	高知市塩田町12番3号	088-875-6251
●■	58 高須支店	高知市高須三丁目3番35号	088-882-8115
●■	59 一宮支店	高知市一宮中町一丁目8番7号	088-845-5111
●	61 竹島支店	高知市竹島町3番地1	088-831-7121
●■	62 帯屋町支店	高知市帯屋町一丁目9番12号	088-824-6711
●	63 旭支店	高知市旭町三丁目94番地	088-822-0251
●	64 福井支店	高知市福井町558番地	088-825-2911
●	65 三里支店	高知市仁井田1902番地	088-847-5341
●	66 大津支店	高知市大津乙1234番地2	088-866-4005
●	67 薊野支店	高知市薊野西町三丁目18番3号	088-845-9050
●	69 朝倉南支店	高知市朝倉南町6番8号	088-844-5421
●	70 梅田橋支店	高知市大膳町1番25号	088-824-7311
●	73 神田支店	高知市神田1007番地3	088-831-8220
●	75 東久万支店	高知市東久万192番地1	088-873-8221
●	77 葛島支店	高知市葛島二丁目3番43号	088-883-2511
●	78 春野支店	高知市春野町弘岡中1645番地1	088-894-2888
●	80 御座支店	高知市南御座10番31号	088-882-8411
●	82 針木支店	高知市朝倉西町二丁目16番12号	088-840-6711
●	83 機活ミニ クラブ支店	高知市横浜新町三丁目312番地	088-842-4411
●	13 室戸支店	室戸市浮津794番地2	0887-22-1520
●	14 吉良川支店	室戸市吉良川町甲2273番地	0887-25-2211
●	53 中芸支店	安芸郡奈半利町乙1645番	0887-38-4905
●	16 安芸支店	安芸市本町二丁目1番11号	0887-35-3141
●	17 赤岡支店	香南市赤岡町横町ノ西474番1	0887-55-3101
●	72 野市支店	香南市野市町西野2706番地11	0887-56-2105
●	19 山田支店	香美市土佐山田町西本町三丁目2番2号	0887-52-2171

店番	店名	住所	電話番号
●	20 後免支店	南国市後免町一丁目8番34号	088-863-2155
●	68 南国支店	南国市大塚甲1445番地	088-864-0551
●	85 十市支店	南国市緑ヶ丘二丁目1703番地	088-865-5900
	21 豊永支店	長岡郡大豊町東土居218番地4	0887-75-0231
●	23 嶺北支店	土佐郡土佐町田井字舞田1447番地	0887-82-0461
●	25 伊野支店	吾川郡いの町新町80番	088-892-1262
●	27 高岡支店	土佐市高岡町甲1879番地3	088-852-1131
	28 宇佐支店	土佐市宇佐町字佐1239番地1	088-856-1111
●	29 佐川支店	高岡郡佐川町字西町甲1514番地	0889-22-1151
●	30 越知支店	高岡郡越知町越知甲1479番地2	0889-26-1151
	31 池川支店	吾川郡仁池川町土居甲1020番地	0889-34-2316
	32 須崎支店	須崎市青木町1番19号	0889-42-2415
●	79 須崎東支店	須崎市緑町1番35号	0889-43-1112
	33 梶原支店	高岡郡梶原町梶原1444番地1	0889-65-0186
●	34 窪川支店	高岡郡四万十町茂申町1番31号	0880-22-1261
●	35 大正支店	高岡郡四万十町大正380番地	0880-27-0341
●	36 佐賀支店	幡多郡黒潮町佐賀510番地1	0880-55-2345
●	37 中村支店	四万十市中村一条通一丁目54番地	0880-34-3161
●	38 清水支店	土佐清水市旭町4番22号	0880-82-0350
	86 宿毛西支店	宿毛市宿毛5376番地2	0880-63-0770
	40 徳島支店	徳島県徳島市東船場町二丁目32番地	088-653-6111
	43 阿南支店	徳島県阿南市日開野町西居内459番6	0884-22-2704
	44 池田支店	徳島県三好市池田町マチ2203番地9	0883-72-1125
	45 城辺支店	愛媛県南宇和郡愛南町城辺甲2288番地	0895-72-1221
	46 宇和島支店	愛媛県宇和島市新町二丁目2番8号	0895-22-5745
	47 八幡浜支店	愛媛県八幡浜市須崎2番地の第2	0894-22-1820
	48 松山支店	愛媛県松山市南堀端町5番地5	089-921-5101
■	49 今治支店	愛媛県今治市大正町二丁目4番地14	0898-32-4540
	50 新居浜支店	愛媛県新居浜市徳常町5番20号	0897-33-5585
■	51 高松支店	香川県高松市築地町16番17	087-834-0111
	55 岡山支店	岡山県岡山市駅元町15番1号	086-251-3301
■	52 大阪支店	大阪府大阪市西区北堀江一丁目1番21号	06-6531-2766
	60 東京支店	東京都千代田区岩本町三丁目10番7号	03-3865-1781

現金自動設備 (ATM・CD) の営業日

- 土曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日の稼働店
- 土曜日・日曜日・祝日の稼働店

- 外国為替取扱店
- 信託代理業務取扱店
- 医療・がん保険取扱店

※ 投資信託・損害保険・個人年金保険の各窓販業務は全店で取り扱っています。
 ※ 県庁支店・梶原支店・岡山支店・大阪支店・東京支店は現金自動設備を設置していません。

現金自動設備の設置状況

本・支店	66 力所	122 台
店外	121 力所	127 台
合計	187 力所	249 台

店舗外キャッシュコーナー一覧

(平成21年1月5日現在)

店名	住所
● 青柳	高知市青柳町 57-14
● あさくらセンター	高知市鴨部 3-9-26
● 愛宕小橋	高知市愛宕町 4-102-5
● イオンモール高知	高知市泰南町 1-4-8
● 潮新町	高知市潮新町 2-1-25
● ヴェスタ桜井	高知市桜井町 2-7-35
● エースワン神田店	高知市神田 1395-5
● エーマックスー宮	高知市劔野南町 28-13
● 奥福井	高知市福井町 1213
● 業務用食品スーパー朝倉	高知市朝倉繁松丙 573-1
● 業務用食品スーパー一宮	高知市一宮中町 1-21-19
● 介良	高知市介良字山ノ後乙 1122-6
県庁	高知市丸ノ内 1-2-20
県庁西庁舎	高知市丸ノ内 1-7-52
● 高知医療センター	高知市池 2125-1
● 高知駅	高知市米田町 2-1-10
● 高知機械工業団地	高知市布師田 3961
● 高知県警察本部庁舎	高知市丸ノ内 2-4-30
高知市役所	高知市本町 5-1-45
高知市役所南別館	高知市本町 5-6-13
● 高知大学	高知市曙町 2-5-1
高知学園	高知市北端町 100
● 高知大丸	高知市帯屋町 1-6-1
● 高新放送会館	高知市本町 3-2-15
● 高知リハビリテーション病院	高知市神田 317-12
● 国病機構高知病院	高知市朝倉西町 1-2-25
● コープかもべ	高知市鴨部 2-4-43
● コープよしだ	高知市吉田町 1-4
● 幸町スーパー	高知市幸町 5-11
● サニーマート神田	高知市神田 804
● サニーマート瀬戸	高知市瀬戸西町 3-13-1
● サニーマート高須	高知市葛島 1-10-71
● サニーマート土佐道路東	高知市河ノ瀬町 28
● サニーマート中万々	高知市中万々 39-2
● サニーマート六泉寺	高知市六泉寺町 223-2
● サンクス高知インター	高知市杉井流 6-19
● サンシャインヴィアン	高知市瀬戸東町 2-7
● サンシャイン高須	高知市高須 1-17-26
● サンシャインベルティス	高知市前里 323
● サンブラザ新鮮館鴨部	高知市鴨部 1-12-28
● サンブラザ新鮮館ベル	高知市朝倉己 152-1
● サンブラザ塚ノ原	高知市塚ノ原 251-4
● 食品工業団地	高知市大津乙 1738
● 大膳町	高知市大膳町 37
● 近森病院	高知市大川筋 1-1-16
天神橋通り	高知市本町 3-3-47
● 十津スーパーマーケット	高知市十津 2-3-12
● ナンコクスーパー・ハイパー大津	高知市大津乙 1040-1
● ナンコクスーパー高須	高知市高須 3-27-35
● 日赤病院	高知市新本町 2-13-51
● パワーセンター	高知市介良乙 242-1
● ひろめ市場	高知市帯屋町 2-3-1
● フジグラン葛島	高知市小倉町 3-30
● フジグラン高知	高知市朝倉東町 52-15
● ベスト電器朝倉	高知市朝倉丙 327-1
● 毎日屋さんばし店	高知市棧橋通 3-26-3
● マルナカー宮	高知市一宮中町 3-22-7
● マルニ高知	高知市北本町 3-8-17
野根	高知県安芸郡東洋町野根丙 1699
● サンシャイン室戸	高知県室戸市浮津 37-1
● スリーエフ室戸	高知県室戸市浮津 58-1

店名	住所
羽根	高知県室戸市羽根町乙 1259-1
室戸岬	高知県室戸市室戸岬町 4733
● マルナカ奈半利	高知県安芸郡奈半利町乙 1305-9
● サンシャイン田野	高知県安芸郡田野町字下島田 1798-1
安芸市役所	高知県安芸市矢ノ丸 1-4-40
県立安芸病院	高知県安芸市宝永町 1-32
● サンシャインランド	高知県安芸市幸町 3-3
● サンシャイン芸西	高知県安芸郡芸西村和食甲 242
● フジグラン野市	高知県香南市野市町西野 2007-1
● マルナカ赤岡	高知県香南市赤岡町 1954-1
● 夜須	高知県香南市夜須町千切 549-1
旭食品流通センター	高知県南国市鎮石 246
カシオ	高知県南国市久礼田 2420
● 高知空港	高知県南国市久枝乙 58
● 高知大学病院	高知県南国市岡豊町小蓮
● サニーアクセス南国	高知県南国市大埔乙 1009-1
● サンシャインカルディア	高知県南国市後免町 144-2
● ナンコクスーパーバステ	高知県南国市駅前町 1-4-34
● マルナカ南国	高知県南国市大埔甲 2531
● 香美市役所	高知県香美市土佐山田町宝町 1-2-1
高知工科大学	高知県香美市土佐山田町宮ノ口 185
● 西本町	高知県香美市土佐山田町西本町 3-1-33
● バリユー山田	高知県香美市土佐山田町栄町 219-2
● 大豊町役場	高知県長岡郡大豊町高須 231
● 本山	高知県長岡郡本山町本山 509-1
● 嶺北中央病院	高知県長岡郡本山町本山 620
● 末広ショッピングセンター	高知県土佐郡土佐町田井 1353-2
● 吾北	高知県吾北郡いの町下八川字磨野甲 375-2
● サニーアクセスいの	高知県吾北郡いの町 205
● サニーマート伊野	高知県吾北郡いの町 1188
● サンシャインラヴィーナ	高知県吾北郡いの町 1133
● サンブラザ天王ニュータウン	高知県吾北郡いの町天王南 4-1-2
● サニーマート高岡	高知県土佐市高岡町甲 333-4
土佐市民病院	高知県土佐市高岡町甲 1867
● 土佐ショッピングセンター	高知県土佐市高岡町乙 22-25
● ベイハロー	高知県土佐市宇佐町宇佐 2753-95
● マルナカ土佐	高知県土佐市蓮池字池ノ尻 1119
● サンシャイン日高	高知県高岡郡日高村本郷 196
● サンシャイン佐川	高知県高岡郡佐川町甲 1786
● サンブラザ佐川	高知県高岡郡佐川町甲 1032-1
● サンブラザ越知	高知県高岡郡越知町越知字土居ノ内甲 2130-1
大間ショッピングセンター	高知県須崎市西崎町 6-15
須崎市役所第二	高知県須崎市山手町 1-7
● フジ須崎	高知県須崎市西町 2-7-15
● 梶原町総合庁舎	高知県高岡郡梶原町梶原 1444-1
● サンシャイン四万十	高知県高岡郡四万十町琴平町 476-1
● サンシャイン大方	高知県幡多郡黒潮町入野 1673-1
● アピアさつき	高知県四万十市右山五月町 8-13
● サニーマート四万十	高知県四万十市古津賀 1511
● 四万十市役所	高知県四万十市中村大橋通 4-10-1
● 四万十ショッピングガーデン	高知県四万十市具同字八反田 3193-1
● フジグラン四万十	高知県四万十市具同 2222
● フジ中村	高知県四万十市中村大橋通 7-6-27
● サニーマート清水	高知県土佐清水市旭町 3-18
土佐清水市役所	高知県土佐清水市天神町 11-2
● エヴィ宿毛	高知県宿毛市長田町 6-2
宿毛市役所	高知県宿毛市桜町 2-1
● 幡多けんみん病院	高知県宿毛市山奈町芳奈 3-1
● パルティ・フジ宿毛	高知県宿毛市宿毛 5380-1
● サンシャイン池田	徳島県三好市池田町シマ 930-1

店舗案内

中間期開示項目一覧

項目	掲載頁	項目	掲載頁	項目	掲載頁
【当行の概況・組織】		貸出金等に関する指標		貸倒引当金	※ 26
大株主の状況	※ 32	貸出金業種別内訳	※ 25	貸出金償却額	※ 26
店舗のご案内	39~40	中小企業等向貸出金残高等	※ 25	監査の状況	※ 15
従業員の状況	32	特定海外債権残高	※ 25	【高知銀行グループの主要業務に関する事項】	
資本金	14	預貸率	※ 31	営業の概況	※ 3
【主要業務に関する事項】		消費者ローン・住宅ローン残高	25	主要な経営指標の推移	※ 4
事業の概況	※ 14	1店舗当たり貸出金残高	31	主要業務の指標	
主要な経営指標の推移	※ 14	従業員1人当たり貸出金残高	31	業務粗利益	11
主要業務の指標		有価証券に関する指標		資金運用・調達平均残高等	12
業務粗利益・業務粗利益率	※ 20	商品有価証券平均残高	※ 28	役務取引の状況	11
資金運用・調達平均残高等	※ 21	有価証券残存期間別残高	※ 27	預金に関する指標	
受取利息・支払利息の分析	※ 22	有価証券残高	※ 27	預金科目別残高	13
総資産経常利益率	※ 31	預証率	※ 31	貸出金等に関する指標	
資本経常利益率	※ 31	商品有価証券売買高	28	貸出金業種別内訳	13
総資産中間純利益率	※ 31	公共債引受高	28	有価証券に関する指標	
資本中間純利益率	※ 31	公共債窓口販売高	28	有価証券残高	13
業務純益	20	その他		【高知銀行グループの財産の状況】	
役務取引の状況	20	内国為替取扱高	28	中間連結財務諸表	
その他業務利益の内訳	20	外国為替取扱高	28	中間連結貸借対照表	※ 5
営業経費の内訳	20	外貨建資産残高	28	中間連結損益計算書	※ 5
資金運用利回り	31	【財産の状況】		中間連結株主資本等変動計算書	※ 6
資金調達原価	31	財務諸表		中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
総資金利鞘	31	中間貸借対照表	※ 15	連結リスク管理債権	
預金に関する指標		中間損益計算書	※ 15	破綻先債権	※ 13
預金科目別残高	※ 23	中間株主資本等変動計算書	※ 16	延滞債権	※ 13
定期預金残存期間別残高	※ 23	リスク管理債権		3カ月以上延滞債権	※ 13
預金者別預金残高	23	破綻先債権	※ 26	貸出条件緩和債権	※ 13
財形貯蓄残高	23	延滞債権	※ 26	連結自己資本比率	※ 4
1店舗当たり預金残高	31	3カ月以上延滞債権	※ 26	連結決算セグメント情報	※ 11
従業員1人当たり預金残高	31	貸出条件緩和債権	※ 26	監査の状況	※ 5
貸出金等に関する指標		金融再生法開示基準に基づく債権	※ 26		
貸出金科目別残高	※ 24	自己資本比率	※ 14		
貸出金残存期間別残高	※ 24	時価情報			
貸出金担保別内訳	※ 24	有価証券の時価等情報	※ 29		
支払承諾見返担保別内訳	※ 24	金銭の信託の時価等情報	※ 29		
貸出金使途別内訳	※ 25	デリバティブ取引情報	※ 30		

バーゼルⅡ第3の柱（市場規律）に基づく開示（※）			
定量的な開示事項	掲載頁	定量的な開示事項	掲載頁
非連結子会社等で控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	33	派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	37
自己資本の構成に関する事項	33	証券化エクスポージャーに関する事項	37
自己資本の充実度に関する事項	33	銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項	38
信用リスクに関する事項	34~36	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	38
信用リスク削減手法に関する事項	36		

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 （上表のうち※を付した項目は、銀行法および同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律および同施行規則に定められた開示項目です。）
 当行に関する情報は、インターネットのホームページ（<http://www.kochi-bank.co.jp/>）でもご紹介しています。

発行 高知銀行経営統括部
 年月 平成21年1月
 住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834
 電話 (088)822-9311
 E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp